

JAPEX

BUSINESS REPORT

AUTUMN
WINTER **2022**

石油資源開発ビジネスレポート
2022年4月1日～2022年9月30日

株主の皆さまへ



株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年3月期第2四半期連結累計期間における当社の業績などにつきまして、ここにご報告申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員

藤田 昌宏

2023年3月期第2四半期連結累計期間の経営成績と事業概況のご報告

当第2四半期連結累計期間においては、原油やLNGの価格が上昇したことなどにより、前年同期に比べ売上高は22億円増収の1,207億円、営業利益は97億円増益の193億円となりました。

経常利益は為替差益の増加やLNG取引にかかる評価益を計上したことなどにより、前年同期に比べ237億円増益の430億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年度に計上したカナダ2プロジェクトの権益および株式譲渡にともなう特別損失の剥落などにより、前年同期に比べ1,511億円改善し314億円の四半期純利益となりました。

主な事業の進捗として、E&P分野においては、海外でアメリカ・タイトオイル開発への投資拡大を決定し、国内では新潟県・片貝ガス田周辺地域追加開発の1坑目の掘削を開始しました。I/U（インフラ・ユーティリティ）分野においては、北海道・網走バイオマス発電所2号機が10月に営業運転を開始したほか、愛知県・田原、愛媛県・大洲、山口県・長府の各バイオマス発電所も着工しました。CN（カーボンニュートラル）分野においては、引き続き国内外におけるCO₂の地中貯留やカーボンリサイクルの早期実現を目指すための取り組みを進めているほか、CCSの事業普及・拡大を目指す国際的な枠組みに加盟いたしました。

当年度上期(2022年4月～2022年9月)の主な事業トピックス

●E&P分野 ●I/UおよびCN分野



アメリカ・タイトオイル開発において、テキサス州南部イーグルフォード層、ならびに同層およびオクラホマ州南部ウッドフォード層の、タイトオイル開発計画にもとづく**坑井権益の一部の取得を決定**



国内における石油・天然ガスの生産量の維持と埋蔵量の追加を目指し進めている**新潟県・片貝ガス田周辺地域追加開発**で、1坑目の掘削作業を開始 ▶P4.Pick Up



愛知県・田原、愛媛県・大洲、山口県・長府の各バイオマス発電所が着工、**北海道・網走バイオマス発電所2号機**の営業運転を開始(同3号機は2023年2月に営業運転開始予定)



新潟県・新潟東港エリアにおけるハブ&クラスター型*CCUS事業の実現可能性調査をJOGMECから受託、**マレーシアにおけるCCS共同スタディ**へ日揮グローバル(株)と川崎汽船(株)が新たに参加

*複数のCO₂排出源と貯留地を結ぶ形式

株主還元と今後の見通しについて

当年度の配当につきましては、連結配当性向30%を目安に各期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としています。本方針にもとづき、当年度の通期業績予想の修正にあわせ、中間配当金を1株当たり150円に決定し、期末配当金予想も1株当たり150円に修正いたしました。この結果、年間配当金予想は1株当たり300円と、期首予想を上方修正いたしました。

また、株主の皆さまへの還元と資本効率の向上を目的に、昨秋から進めていた自己株式の取得につきましては、今年8月末に取得を終了し、同9月末に取得した自己株式全数の消却を完了いたしました。

なお、当年度の通期業績予想につきましては、最近の業績動向などを踏まえ、11月10日に修正いたしました。前回予想(8月9日公表)と比べ、売上高および営業利益は、主に天然ガス、電力などの販売価格上昇を見込むことにより増収・増益となる見通しです。また、上記要因に加え、為替差益の増加やLNG取引にかかる評価益の計上などを見込むことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想から129億円増益の530億円となる見通しです。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社への変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

トピックス (2022年6月～10月)

● E&P分野 ● I/UおよびCN分野 ● 会社情報 ※公表日を基準に掲載

6月

- 北海道・網走バイオマス発電所2号機・3号機プロジェクトでグリーンローン契約を締結
- CCSの事業普及・拡大を目指す国際的な枠組み「CCS+Initiative」に加盟

7月

- 新潟県・片貝ガス田周辺地域追加開発の掘削作業を開始 ▶ P4.Pick Up
- 長府バイオマス発電所(山口県下関市)着工
- マレーシアにおけるCCS実現可能性にかかるペトロナス社との共同スタディへ、新たに日揮グローバル(株)と川崎汽船(株)が参加

9月

- 自己株式の取得終了、ならびに取得した自己株式の消却を完了
- 北海道・苫小牧港でTruck to Sip方式*によるLNGバンカリングトライアルを苫小牧港管理組合と共催
*LNG燃料を供給可能な岸壁に着岸した天然ガス燃料船へ、陸側のLNGローリーからLNG燃料を供給するLNGバンカリング実施方式の一つ。
- 愛知県・田原バイオマス発電所(愛知県田原市)着工
- 当社におけるカーボンニュートラルLNGの販売・運用状況に関する第三者検証を実施

10月

- 網走バイオマス発電所2号機(北海道網走市)営業運転開始

Pick Up

新潟県・片貝ガス田周辺地域追加開発

～貴重な国内ガス資源の価値を最大化～

当社は、カーボンニュートラル社会実現に向けた世界的な流れが加速する状況においても、石油・天然ガスは今後も重要なエネルギーの一つであり続けると認識しています。

今年3月に策定した2030年度までの経営計画では、石油・天然ガスE&P（探鉱・開発・生産）を重点分野の一つとして位置づけており、海外権益の新規取得と、既存油ガス田の周辺開発による国内生産量の維持・拡大を重点項目として取り組んでいます。この一環で、新潟県・片貝ガス田周辺地域の追加開発を昨年決定し、今年7月に現地掘削作業を開始しました。

国内有数の規模を誇る片貝ガス田

片貝ガス田は、新潟県小千谷市の北西4kmに位置する、国内有数の規模を誇るガス田です。1960年のガス層発見・生産開始以後、60年以上にわたり天然ガスを生産しており、累計生産量は110億m³超と、国内歴代4位*となっています。

片貝ガス田から生産される天然ガスは、他の国内油ガス田で生産される天然ガスや、液化天然ガス（LNG）を気化したガスとあわせて、当社パイプラインを経由し、都市ガス事業者や大口需要家などのお客さまへ供給しています。

*天然ガス鉱業会「わが国の石油・天然ガスノート（2022.1）」より



掘削装置（ドリリングリグ）全景

さまざまな層のポテンシャルの価値を最大化

片貝ガス田のガス層はさまざまな深度に広がっています。1960年には地下1,000m級の浅層を発見、その後1978年には4,000m級の深層、1979～1980年には3,000m級の中間層を次々に発見し開発してきました。今回の追加開発では、これまでの探鉱・開発で得たデータを再解釈し、地下5,000mを超える深層をターゲットにした掘削作業を行っています。

この大深度の掘削のために、国内最大の高さ60mの掘削リグや、高圧・高温・高硬度の作業に耐える各種資機材を用いています。また掘削作業は、計画した進路に沿って、最初は垂直に、その後水平になるまで傾斜を細かく調整し、坑井を地中で枝分かれさせたりしながら慎重に掘り進めています。

掘削期間は約250日間を見込んでおり、掘削した坑井からの生産開始は来年後半の予定です。また、片貝での追加開発は、来年中盤以降に2坑目の掘削も予定されています。

当社は、環境負荷の低い天然ガスをはじめ、時代に合わせたエネルギーの安定供給を担う「総合エネルギー企業」として、今後もさまざまな取り組みを続けてまいります。

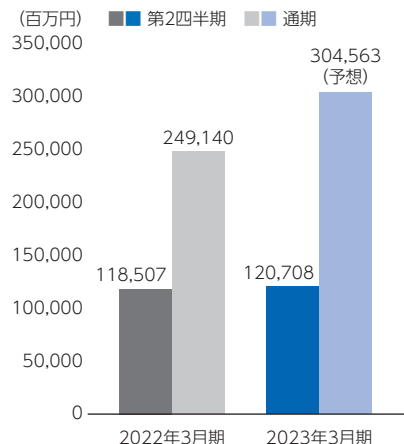


掘削リグ内部での作業の様子

連結業績ハイライト

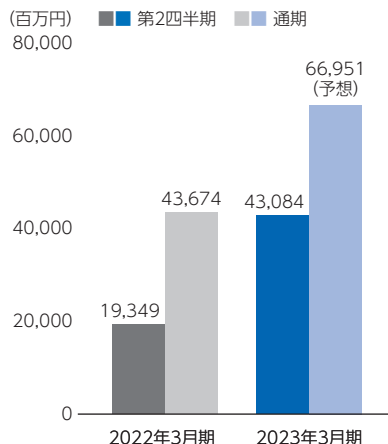
売上高

120,708百万円



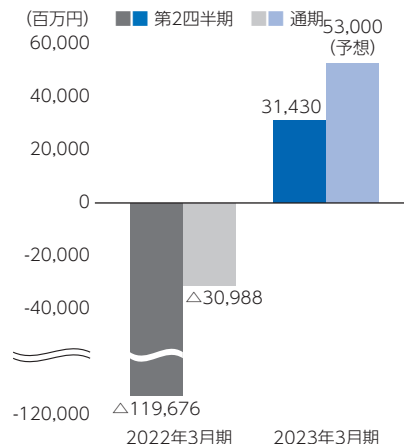
経常利益

43,084百万円



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

31,430百万円



単位:百万円

	2022年3月期		2023年3月期	
	第2四半期累計	通期	第2四半期累計	通期(予想)
売上高	118,507	249,140	120,708	304,563
営業利益	9,540	19,809	19,304	45,242
経常利益	19,349	43,674	43,084	66,951
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△119,676	△30,988	31,430	53,000
総資産	449,044	471,941	509,949	—
純資産	321,208	402,770	431,832	—
原油CIF価格(ドル/バレル) 注	67.38	73.28	107.25	93.04
為替レート(円/ドル)	109.15	111.20	127.44	128.59

注 原油CIF価格とは、原油が日本に輸入される際の運賃や保険料を含んだ通関ベースの価格です。

財政状況などその他詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください <https://www.japex.co.jp/ir/>

会社概要・株式の状況 (2022年9月30日現在)

会社概要

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (JAPEX)
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員数	1,634名(連結) ※2022年3月31日現在
事業内容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産、販売と、これらに関連する掘削などの請負事業、電気の供給等
事業所等	本社、北海道事業所、秋田事業所、長岡事業所、相馬事業所、仙台事務所、技術研究所、ヒューストン事務所、ジャカルタ事務所、アバディーン事務所、ドバイ事務所、シンガポール事務所

取締役・監査役

代表取締役会長	渡辺 修
代表取締役社長 社長執行役員	藤田 昌宏
代表取締役 副社長執行役員	石井 美孝
取締役 専務執行役員	山下 通郎
取締役 常務執行役員	平田 敏幸
取締役 常務執行役員	中島 俊朗
取締役	伊藤 鉄男
取締役	山下 ゆかり
取締役	川崎 秀一
取締役	北井 久美子
取締役	杉山 美邦
常勤監査役	中村 光良
常勤監査役	本山 喜彦
監査役	川北 力
監査役	本山 博史

注1 取締役 伊藤鉄男、山下ゆかり、川崎秀一、北井久美子および杉山美邦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 川北力および本山博史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

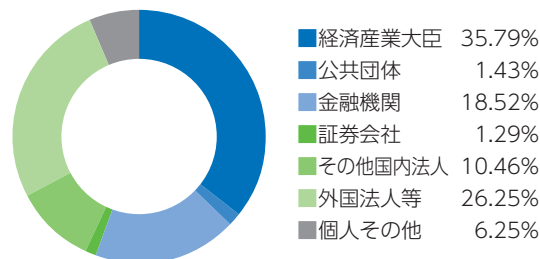
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	54,300,076株
株主数	12,824名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率
経済産業大臣	19,432,724	35.79%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,667,000	12.28%
株式会社INPEX	2,852,212	5.25%
CEP LUX-ORBIS SICAV	2,310,318	4.25%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,372,800	2.53%
JFEエンジニアリング株式会社	924,012	1.70%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	732,900	1.35%
株式会社みずほ銀行	720,152	1.33%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	598,382	1.10%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	535,019	0.99%

株式分布状況

所有者別



注 小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月開催
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。なお、未払配当金のお支払いや支払い明細の発行については、下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】

みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株
証券コード 1662(東京証券取引所 プライム市場)

見通しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】
総務法務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関するお問い合わせ】
コーポレートコミュニケーション室 電話:03-6268-7111
ウェブサイト <https://www.japex.co.jp/>



環境に配慮した
「植物油インキ」
を使用しています。